

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,099,030	流動負債	712,160
現金及び預金	480,386	買掛金	1,025
売掛金	558,802	リース債務	1,266
商品	67	未払金	467,644
貯蔵品	162	未払費用	17,618
未収収益	313	未払消費税等	85,055
未収金	1,285	未払法人税等	39,794
短期貸付金	1,986,420	預り金	8,445
前払費用	12,581	賞与引当金	91,010
その他	59,011	その他	299
固定資産	1,860,097	固定負債	396,276
有形固定資産	1,628,626	リース債務	2,618
建物	460,483	退職給付引当金	351,574
建物附属設備	55,053	役員退職慰労引当金	38,440
構築物	47,641	修繕引当金	3,643
機械装置	136,118		
車両運搬具	32,005	負債合計	1,108,437
工具器具備品	88,630	(純資産の部)	
土地	802,069	株主資本	3,848,330
リース資産	3,532	資本金	100,000
賃貸資産	3,093	資本剰余金	491,111
無形固定資産	9,718	資本準備金	11,111
電話加入権	1,896	その他資本剰余金	480,000
水道施設利用権	317	利益剰余金	3,257,218
ソフトウェア	648	利益準備金	25,000
建設仮勘定	6,856	その他利益剰余金	3,232,218
投資その他の資産	221,752	別途積立金	2,378,000
投資有価証券	6,137	繰越利益剰余金	854,218
出資金	40	評価・換算差額等	2,360
会員権	4,020	その他有価証券評価差額金	2,360
破産更生債権等	319		
長期前払費用	5,068	純資産合計	3,850,690
差入敷金保証金	29,971	負債・純資産合計	4,959,127
繰延税金資産	175,706		
その他	488		
資産合計	4,959,127		

個別注記表

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給額を計上しております。

(4) 修繕引当金

賃貸マンションの修繕に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,565,367 千円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等累計額	76,812 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	216,015 千円
短期金銭債務	146,462 千円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の原因は、未払事業税等であります。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。
また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

IV 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,925,345 円26銭
1株当たりの当期純利益	149,528 円31銭

V 当期純損益金額

当期純利益	299,056 千円
-------	------------

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。